

第1部 法人の運営と地域福祉活動の推進

I 令和3年度事業総括

第1 課題及び基本方針への対応

令和3年度も、年度当初から約半年にわたり緊急事態宣言が続くなど、世の中全体が引き続きコロナ禍により多くの活動について自粛を余儀なくされました。その一方で、何とか社会活動を止めないようという動きがあり、地域福祉の分野においても、他分野同様に、その対応に苦慮しながらの活動でした。

調布社協でも、法人化50周年記念式典の延期をはじめ、多くの事業が中止や延期、縮小となる中で、冬の風物詩である「調布市福祉まつり」は、例年とは形を変えてオンラインで実施し、多くの方に視聴いただくなど、この状況下でも工夫しながら、今できる形での実施を試みた事業も多くありました。

2人増員され4人体制となった地域支え合い推進員は、地域福祉コーディネーターとともによりきめ細やかに地域ニーズの把握をしながら、住民による新たな生活支援サービスの立上げの支援等、コロナ禍にありながらも活動を充実させることができました。

法人化50周年という節目の年に、この困難な状況をこれまで培った経験を活かして対応するだけでなく、停滞する地域福祉活動を再び活性化させるため、新たな取組にも積極的にチャレンジした1年でした。

第2 重点項目の総括

1 法人化50周年を迎えるにあたっての取組

令和3年度、調布社協は法人化50周年の節目を迎えました。新型コロナウイルスの感染拡大防止に鑑み、残念ながら10月1日に実施予定であった記念式典は令和4年度に延期となりましたが、50周年記念事業として、記念誌や記念品の作成、ホームページのリニューアルを行いました。また、記念ロゴも作成し様々な広報媒体に活用することで広くPRを行うなど、法人のこれまでの歩みを振り返るとともに、今後の運営の在り方について考える契機ともなりました。

2 組織基盤の整備

職員育成の体系的による組織力向上を目指し、人事考課制度の構築を進めました。年度前半には、前年度から引き続き人事考課プロジェクトを実施し、各職員がそれぞれの立場に応じた役割内容（キャリアパス）の設定や考課者の決定など、人材育成を試行実施に向けた準備を進めました。

年度後半からの試行実施にあたっては、事前に考課者向け、全職員向けの研修をそれぞれ行い、考課者による面談、評価を実施しました。

3 財政基盤の整備

社協会費に、新たに「ちょビット協力金」の愛称を付けることで、社協活動への“協力金”であることをわかりやすくしたほか、各種募金のオンライン化とそのPRの強化など、自主財源それぞれの課題に向き合い収入増加に努めました。

結果として、新型コロナウイルスの影響を引き続き受けながらも、会費や募金収入、収益事業（自動販売機）収入のいずれも増額しました。

4 地域共生社会の実現に向けた地域基盤の整備

断らない「相談支援」、社会とのつながりを回復する「参加支援」、多世代交流や活躍の機会・役割創出のための「地域づくりに向けた支援」等の取り組み（重層的支援体制整備事業）として、地域福祉コーディネーターや地域支え合い推進員によるアウトリーチ支援を中心に進めたことにより、生活課題を包括的に受け止める場としての居場所づくりや、中間的な就労開拓のための企業への働きかけ、ひきこもりの当事者会の開催等を実施ことができました。

地域の生活課題の早期発見することで、地域共生社会に向けた地域基盤の整備を進めました。

5 相談・連携強化

8050 問題、子育てと介護のダブルケア、生きづらさを感じている若者等地域にある様々な生活課題に対し、部署を超え複数体制での面談をはじめとして、連携を図りながら継続的な支援をしました。職員の相談力の向上に向けての事例検討の実施、傾聴研修等により相談を受ける側のメンタルヘルスへのサポートもすすめました。

6 事業の見直し、工夫と変化

新型コロナウイルスの影響を受けつつも、事業や活動を地域の方や事業協力員の意見を取り入れながら、安全に配慮しての実施を検討しました。その結果、調布市福祉まつり等、新たな方法での事業や地域活動を実現したほか、小地域交流事業においての地域の情報を伝える広報紙の作成等、人と人とのつながりを絶やさない事業展開の実績を残すことができました。